

令和 6 年度研究推進計画

学校名 東広島市立川上小学校
学校長名 菅 ちあき 印

1 研究主題，研究内容・方法等について

(1) 研究主題

主体的に学ぶ児童を育成する算数科の授業改善
～ユニバーサルデザインの授業を通して～

(2) 主題設定の理由

昨年度は、学級経営（学級集団づくり）を基礎として、算数科においてユニバーサルデザイン（以下 UD）の授業づくりを実践し、児童がかかわり合いながら学びを深めていく授業を研究した。これまで研究してきた UD の視点を大切にしながら研究を推進するとともに、算数科の教科特性から、新たに「構築化」（授業や単元の構成や活動を工夫する、前後の学びをつなげる）の視点を入れて研究の推進を図った。

＜授業 UD の 4 つの視点＞

- ① 焦点化（単元で付けたい力をしぼる、授業でやりたいことをしぼる）
- ② 共有化（友達とかかわりながら学びを深める）
- ③ 視覚化（視覚的にわかりやすい教材、板書の工夫）
- ④ 構築化（授業や単元の構成や活動を工夫する、前後の学びをつなげる）

また、UD の授業を研究するにあたって、「人的環境 UD」、「教育環境 UD」、「授業 UD」の 3 つの柱をバランスよく研究した。

しかし、児童の意欲を引き出す授業や児童の実態に合った授業を展開することができず、学びに消極的な児童の姿や教師の指示を待っている児童の姿が見られることも多かった。このように、学びに対して主体的に取り組む児童を育成することに課題が残った。

そこで本年度の研究は、UD マインドを全教職員が大切にしながら教育実践に取り組むとともに、授業 UD の 4 つの視点を活用して、児童の意欲を引き出す授業や児童の実態に合った授業を展開し、主体的に学習に取り組む児童を育成することを目指していく。また、「構築化」の視点では、授業や単元の構成や活動の工夫として、児童に複数の選択肢を与え、児童が自己決定して自ら学びを進める場を設定した授業（単元内自由進度学習）をすることで、学びを自分のこととして捉え、自ら考えて学習を進める児童を育成することを目指していく。

(3) 研究の仮説

算数科においてユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善を行うことによって、児童は主体的に学ぶことができるであろう。

(4) 研究内容

- 学年部を低、高学年、特支ブロックに分け、ブロックごとに教材研究、指導案の提案・検討を行う。
- 研究授業において抽出児童のつまずきや、手立てによる変容を見取り、協議を行う。
- 研修内容に応じた研修形態を計画的に配置することで効率の良い研修を行う。
- 授業観察を行い、評価カードを通して教員の指導技術を客観的に分析し、改善を図る。
- 研修後に教職員アンケートを行い、研修の改善を図る。

(5) 検証の指標

- 研究授業の適用問題の正答率が学校全体で80%以上になるようにする。
- 単元末テストの知識・技能において、学級平均80点以上の児童を低学年80%、中学年75%、高学年70%以上にする。
- 算数科の学習についての児童生活アンケートで肯定的評価が80%以上にする。
- 授業研究において授業評価の平均を4段階中3段階以上にする。

2 検証計画

- (1) 単元末テスト〔授業研究対象単元の単元末に実施〕
- (2) 算数科の学習についての児童生活アンケートの調査〔4月と10月年間2回実施〕
- (3) 各授業研究の際、観察した教職員による評価

3 研修計画

- 指導主事を講師として招聘し研修を進める。
- 研修部会（学年ブロック）を組織し、全職員が研究にかかわる。
- 提案授業による実践的な研究を進める（全学年が提案授業を行う）。
- 提案授業の指導案検討は各ブロックで行い、模擬授業の視点を明らかにしておく。
- 提案授業の模擬授業は全体で行い、提案授業のねらいや手立てを共有しておく。
- 授業改善のための学年部会を月3～4回程度設ける。
- 研究の検証や分析をまとめ、研究紀要を作成する。

4月	上旬	授業UD、教育環境UD、人的環境UDについての理論研修 今年度の研究及び取組についての確認
	下旬	算数科の学習についての児童生活アンケートの実施・実態把握
5月	中旬	算数科の授業について理論研修
6月	上旬	指導案検討①
7月	上旬	全体研①
	下旬	指導案検討②③
8月	上旬	模擬授業②③
9月	中旬	全体研②
10月	下旬	全体研③
		算数科の学習についての児童生活アンケートの実施・実態把握・分析 研究についての教職員アンケートの実施・検証
11月	中旬	研究紀要作成
12月	上旬	学年研①②
		研究授業の成果と課題を分析・まとめ 研究紀要作成
1月	上旬	学年研③④
	中旬	標準学力調査 研究紀要完成
2月	上旬	研究紀要を用いた研究の振り返り
2月	下旬	来年度の研究計画の立案